

最近の統計調査より

調査・解析部



6月11日～7月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆平成24年団体交渉と労働争議に関する実態調査^(注) 6月18日 (厚生労働省)
 - ・団体交渉を行った労働組合は66.6% (前回平成19年調査69.5%) となった。
 - ・団体交渉を行った事項のうち割合が多い事項は「賃金額の改定」52.8%、「賃金制度」37.9%、「所定外・休日労働」24.1%などとなった。

(注) 民営事業所における労働組合員数規模30人以上の労働組合が対象。単位労働組合 (単位組織組合と単位扱組合を合わせたもの) の過去3年間 (平成21年7月1日から平成24年6月30日まで) における状況。
- ◆全国企業短期経済観測調査 (短観) ～6月～ 7月1日 (日本銀行)
 - ・全国大企業の業況判断D.I. (「良い」 - 「悪い」) は製造業で8%ポイント (前期-8、先行き10)、非製造業で6%ポイント (前期12、先行き12) となった。
 - ・雇用人員判断D.I. (「過剰」 - 「不足」) は、大企業全産業で2%ポイント (前期3、先行き-1) となった。
- ◆平成24年度雇用均等基本調査 7月4日 (厚生労働省)

(企業調査)

 - ・「ポジティブ・アクション^(注1)」に取り組んでいる企業の割合は32.5%で、前年度調査^(注2)より0.8ポイント上昇した。

(事業所調査)

 - ・育児休業取得者割合は、女性は83.6%で前年度調査と比べて4.2ポイント低下した。男性は1.89%で0.74ポイント低下した。

(注1) 固定的な性別による役割分担意識や過去の経緯から、男女労働者の間に事実上生じている差があるとき、それを解消し、女性労働者の能力発揮を促進するために企業が行う自主的かつ積極的な取組。
(注2) 前年度 (平成23年度) の比率は、岩手県、宮城県、福島県を除いた集計。
- ◆平成24年国民生活基礎調査^(注1) 7月4日 (厚生労働省)
 - ・高齢者世帯^(注2) は全世帯の21.3%となった。
 - ・役員以外の雇用者のうち、正規の職員・従業員は61.1%、非正規の職員・従業員は38.9%となった。
 - ・1世帯当たり平均所得金額^(注3) は548万2千円となった。
 - ・生活意識別世帯数の構成割合をみると、「苦しい (「大変苦しい」と「やや苦しい」) が60.4%となった。

(注1) 福島県を除く。
(注2) 65歳以上の人のみか、65歳以上の人と18歳未満の未婚の人で構成する世帯。
(注3) 平成23年1月1日から12月31日までの1年間の所得。

注目の統計・指標

平成24年度脳・心臓疾患と精神障害の労災補償状況 6月21日 (厚生労働省)

～精神障害の支給決定件数は475件、前年度比150件増と過去最多～

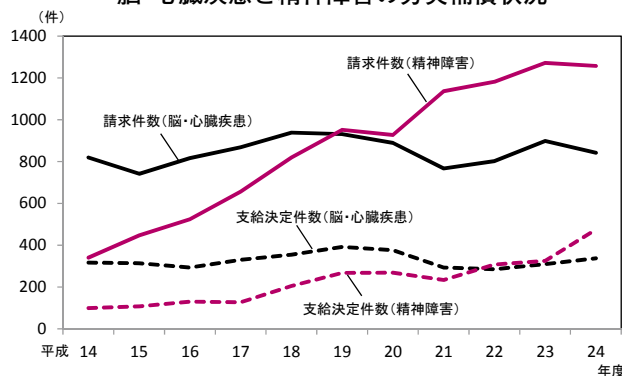
- ・平成24年度の「過労死」など、脳・心臓疾患に関する事案の労災補償状況は、労災補償の請求件数は842件で前年度比56件の減、支給決定件数は338件で28件の増となった。
- ・脳・心臓疾患の支給決定件数を業種別にみると運輸業、郵便業が91件、卸売業、小売業が49件、製造業が42件などとなっている。職種 (中分類) 別では自動車運転従事者が83件と最も多くなっている。年齢別にみると50～59歳が118件、40～49歳が113件、30～39歳が56件などとなっている。
- ・精神障害に関する事案の労災補償状況は、労災補償の請求件数は1,257件で前年度比15件の減、支給決定件数は475件で150件の増となった。
- ・精神障害の支給決定件数を業種別にみると製造業が93件、卸売業、小売業が66件、運輸業、郵便業と医療、福祉がそれぞれ52件などとなっている。職種 (中分類) 別では一般事務従事者が65件と最も多くなっている。年齢別にみると30～39歳が149件、40～49歳が146件、20～29歳が103件などとなっている。
- ・時系列でみると、精神障害の請求件数、支給決定件数は増加傾向となっている。

(注1) 支給決定件数は、平成24年度中に「業務上」と認定した件数で、平成24年度以前に請求があったものを含む。

(注2) 平成23年12月に心理的負荷による精神障害の労災認定基準が新たに定められている。

(調査・解析部 上村聡子)

脳・心臓疾患と精神障害の労災補償状況



主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2008年	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
09	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	76.6	36.5	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-10.3	2,705,935	-2.0
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	63.2	-8.0	2,593,291	-4.2
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	57.9	-3.4	2,435,686	-6.1
12年4月	11,097	6,591	6,275	5,477	1,113	294	52.6	-10.9	2,659,226	-7.3
5	11,092	6,595	6,297	5,494	942	287	61.8	-6.0	2,660,799	-6.5
6	11,096	6,591	6,304	5,528	942	282	60.1	-15.1	2,561,352	-8.5
7	11,098	6,565	6,277	5,497	951	284	62.5	-9.6	2,469,769	-6.9
8	11,095	6,559	6,281	5,511	959	278	63.4	-11.9	2,393,670	-7.9
9	11,097	6,583	6,308	5,522	953	279	58.8	-11.7	2,364,338	-7.3
10	11,099	6,592	6,321	5,546	962	274	59.8	-5.7	2,411,841	-4.7
11	11,098	6,556	6,297	5,559	984	273	57.0	-6.3	2,328,930	-3.7
12	11,093	6,486	6,228	5,490	1,256	278	54.3	-5.9	2,169,320	-4.1
13年1月	11,090	6,502	6,228	5,502	1,065	279	55.9	-1.0	2,223,440	-3.7
2	11,086	6,519	6,242	5,515	1,013	284	53.3	-3.4	2,275,178	-4.1
3	11,086	6,526	6,246	5,485	989	267	52.0	-1.9	2,409,582	-4.7
4	11,083	6,603	6,312	5,530	1,261	271	52.6	0.1	2,555,085	-3.9
5	11,087	6,619	6,340	5,554	992	270	58.9	-4.7	2,537,394	-4.6
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

注2) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求職人数 前年比	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者 前年比	パートタイム 労働者 前年比
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2008年	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	2.3	0.4	2.0	3.7
09	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.9	-2.7	-0.2	3.4
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.4	-0.8	-0.3	2.4
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
12年4月	-13.1	1,918,994	19.2	14.2	0.79	1.26	0.7	0.0	-0.1	2.5
5	-6.9	1,889,898	23.6	24.5	0.80	1.28	0.9	0.1	0.2	2.6
6	-14.2	1,880,123	19.5	12.1	0.81	1.29	0.9	0.1	-0.1	3.2
7	-4.3	1,903,515	19.2	12.8	0.81	1.29	0.6	-0.2	-0.1	2.2
8	-13.6	1,942,886	14.8	10.5	0.81	1.31	0.7	-0.1	-0.2	2.8
9	-8.0	1,983,867	11.5	5.3	0.81	1.28	0.6	-0.3	-0.3	2.6
10	1.5	2,070,656	13.1	13.8	0.81	1.31	0.7	-0.6	-0.2	2.8
11	-5.2	2,035,773	11.1	8.4	0.82	1.33	0.6	-0.8	-0.1	2.3
12	-7.2	1,913,502	10.4	5.2	0.83	1.35	0.8	-0.9	-0.3	3.2
13年1月	-2.3	1,972,132	9.6	9.4	0.85	1.33	0.6	-1.0	-0.5	3.1
2	-6.1	2,074,313	8.2	4.7	0.85	1.35	0.5	-0.9	-0.8	3.7
3	-7.9	2,161,975	7.7	3.6	0.86	1.39	0.5	-1.1	-0.6	3.2
4	-0.7	2,089,945	8.9	10.5	0.89	1.40	r 0.6	r -1.3	r 0.0	r 2.2
5	-6.2	2,047,253	8.3	6.5	0.90	1.42	p 0.6	p -1.3	p 0.0	p 2.2
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%	r	r	r	r	
2008年	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	r 105.4	r 4.0	r 96.8	r -2.2	
09	-3.9	-3.4	-2.2	-2.8	-2.5	-14.9	-31.9	r 90.0	r -14.6	r 112.2	r 16.0	
10	0.5	1.0	0.3	1.5	1.8	10.1	33.7	r 100.0	r 11.2	r 100.0	r -10.9	
11	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	r 97.6	r -2.4	r 104.6	r 4.6	
12	-0.7	-0.2	-0.1	0.5	0.8	0.6	1.8	r 97.4	r -0.2	r 103.9	r -0.7	
12年4月	0.2	0.7	0.3	0.4	0.5	5.3	16.8	r 91.3	r 11.5	r 90.2	r -11.3	
5	-1.1	-0.8	0.4	3.2	3.9	5.6	12.8	r 99.1	r 3.0	r 89.6	r -4.9	
6	-0.4	0.3	-0.1	-0.5	-0.2	1.2	6.1	r 96.8	r -1.7	r 132.5	r 2.2	
7	-1.6	-1.0	-0.1	0.0	0.1	-0.8	0.8	r 99.0	r 0.6	r 132.4	r -1.7	
8	0.0	0.7	-0.3	-0.9	-0.7	0.1	-1.3	r 96.6	r -3.2	r 93.2	r 4.9	
9	-0.5	0.1	-0.4	-1.5	-1.4	-2.0	-4.2	r 97.3	r -6.2	r 85.7	r 7.1	
10	-0.4	0.1	-0.2	1.1	1.7	-3.1	-6.2	r 96.2	r -4.5	r 85.6	r 2.8	
11	-0.8	-0.5	-0.3	1.6	2.2	-2.2	-6.2	r 91.1	r -5.9	r 90.9	r 2.0	
12	-1.7	-0.9	-0.6	-1.4	-1.0	-2.2	-6.8	r 93.3	r -5.1	r 197.9	r 6.5	
13年1月	0.1	1.1	-0.7	-1.7	-1.3	-1.9	-6.6	r 100.5	r -2.6	r 95.2	r 4.9	
2	-0.8	0.2	-0.9	-3.5	-3.1	-1.0	-5.1	r 92.0	r -6.9	r 89.6	r 9.0	
3	-0.9	-0.1	-1.1	-3.6	-3.3	-1.9	-3.8	r 105.7	r -1.9	r 81.8	r 4.7	
4	r 0.0	r 0.6	r -0.2	r 0.1	r 0.5	r 0.9	r -1.3	r 90.3	r -1.1	r 91.6	r 1.6	
5	p 0.0	p 0.2	p -0.2	p 0.4	p 0.8	p 0.0	p -1.4	p 98.5	p -0.6	p 88.6	p -1.1	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 5)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2008年	6,385	14,536	4,030	2,944	2,575	4.0	5.8	7.5	5.7	7.8	7.1	
09	6,282	13,988	4,032	2,896	2,551	5.1	9.3	7.8	7.6	9.5	9.0	
10	6,257	13,906	4,057	2,902	2,555	5.1	9.6	7.1	7.8	9.7	9.7	
11	5,977	13,987	4,112	2,917	2,558	4.5	8.9	6.0	8.0	r 9.6	9.7	
12	6,270	14,247	4,153	2,951	-	4.3	8.1	5.5	7.9	10.3	10.5	
12年4月	6,261	14,193	4,150	2,938	-	4.5	8.1	5.5	8.0	10.1	10.3	
5	6,258	14,230	4,155	2,948	-	4.4	8.2	5.5	7.9	10.2	10.4	
6	6,273	14,245	4,156	2,956	2,586	4.3	8.2	5.5	7.9	10.2	10.5	
7	6,269	14,225	4,161	2,959	-	4.3	8.3	5.5	7.8	r 10.2	10.5	
8	6,269	14,216	4,162	2,958	-	4.2	8.1	5.4	7.8	10.3	10.5	
9	6,269	14,297	4,160	2,960	2,597	4.3	7.8	5.4	7.7	10.4	10.6	
10	6,285	14,333	4,163	2,970	-	4.2	7.9	5.4	7.7	r 10.5	10.7	
11	6,279	14,328	r 4,167	2,975	-	4.2	7.8	5.4	7.7	r 10.6	10.7	
12	6,255	14,331	r 4,169	2,973	2,577	4.3	7.8	5.4	7.7	r 10.7	10.8	
13年1月	6,289	14,332	4,172	2,970	-	4.2	7.9	5.4	7.9	r 10.8	10.9	
2	6,298	14,349	r 4,175	2,971	-	4.3	7.7	5.4	7.7	10.8	10.9	
3	6,297	14,329	4,178	2,976	-	4.1	7.6	5.4	7.7	r 10.8	r 10.9	
4	6,301	14,358	4,179	-	-	4.1	7.5	5.4	-	r 10.8	11.0	
5	6,303	14,390	4,180	-	-	4.1	7.6	5.3	-	10.9	11.0	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	ドイツ連邦統計局 [LabourMarket]	イギリス国家統計局 [LaborMarketStatistics]	EUROSTAT [LabourForceSurvey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	OECD「HarmonisedUnemploymentRates」				

注4) アメリカ：16歳以上。イギリス：16歳以上。月数値については、当月を含む前後3か月の平均値である。

ドイツ：15歳以上。フランス：原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU27か国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。